

## LLPからの配当金、寄付金の使途について

### 1. 概要

- 県と中国電力グループで共同設置したメガソーラ発電所の売電収益を地域に還元するため、家庭や事業所における省エネ・再エネ設備導入や、温暖化防止に関する活動に対する助成を実施。
- 地域還元には、県への配当金及び中電グループからの寄付金を充当。

### 2. 令和6年度の充当事業実施内容

- 平成26年度から、「温暖化対策活動促進補助金」及び「創エネ・省エネ設備導入促進補助金」、令和5年度から、「中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業」及び「省エネ機器導入支援事業」を実施し、幼稚園や地域団体、家庭や企業等における省エネの取組を促進。
- 令和6年度からは、新たに「課題解決型太陽光発電施設導入事業」や「水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業」を実施し、再エネ導入に関する取組を強化。

事業名	事業内容	実績
創エネ・省エネ設備導入促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の幼稚園、保育園等における、省エネ型空調機器、創エネ機器等の設置費用の一部を助成 〔最大7,000千円/件〕 補助率1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数：3件</li> <li>・補助額：17,343千円</li> </ul>
温暖化対策活動促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町・団体等が実施する温暖化防止に関する普及啓発や、調査研究に対する助成 〔最大500千円〕 補助率10/10</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数：16件</li> <li>・補助額：5,896千円</li> <li>【活動事例】</li> <li>・CO2排出量計算の基礎を学ぶ講座を開催（安芸高田市民間団体）</li> <li>・子供とその保護者を対象に環境学習イベントの実施（広島市内の大学）</li> </ul>
省エネ機器導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭におけるLED照明器具の購入経費に対する助成をきっかけとした、省エネ家電への買替え促進 〔最大10千円/件〕 補助率1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数：23,556（件） （照明器具31,100台）</li> <li>・事業費：193,726千円 （内ポイント申請額：148,231千円）</li> </ul>
中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ設備改修等促進のため、国補助金等の制度周知や活用に向けたセミナーや個別相談会を開催</li> <li>・県内企業を対象とした伴走支援を通じ、CO2排出量の可視化を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催 5回開催/参加者累計598名</li> <li>・相談会の開催 9回開催/参加企業累計349社</li> <li>・伴走型支援の実施 参加企業：34社</li> <li>・事業費：19,598千円</li> </ul>

課題解決型太陽光発電施設導入事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家消費型太陽光発電の普及に向け、導入における課題を解決するモデルの創出費用の一部を助成 〔最大 8,000 千円/件〕 補助率 1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択件数：3 件</li> <li>補助額：15,829 千円</li> </ul> <p>※採択 3 件のうち 1 件は令和 7 年度に繰越したため、補助額は採択 2 件分の金額。</p>
水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町等の水道施設におけるマイクロ小水力発電の導入可能性を調査し、マイクロ小水力発電の導入を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内水道施設約 500 施設を対象に、発電能力や概算工事費、投資効果等を試算するなど、導入ポテンシャルを調査した。</li> <li>事業費：7,590 千円</li> </ul>

※ 平成 26 年度～令和 6 年度の還元総額：918,720 千円

### 3. 今後の対応

- 引続き、省エネ、再エネ設備導入や、温暖化防止に関する活動に対する助成を実施。
- 令和 7 年度から新たに、市町のマイクロ小水力発電の導入可能性調査等を通じた市町等の支援や県内の温室効果ガス排出量の現状調査等を行い、温暖化防止に関する取組を強化。